

## 地方創生について

（「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に伴うパブリックコメントの実施について）

### 概 要

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体なって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決を基本に、魅力ある地方の創生を目指すこととしている。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまでも人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国の方針に基づき一体的な対応を行うため、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととしている。

### 北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議

本市の地方創生に必要な観点等について様々なご意見をいただくため、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第3者委員会）を設置した。

これまで合計4回の有識者会議を開催し、今後、本市の地方創生にとって必要と考えられる女性と若者の定着といった観点や政策、重点的に取り組むべき施策についてご意見をいただいた。

### 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会

総合戦略を推進するにあたって、産官学金労言、議会・住民代表等からなる北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会を設置した。

北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部（市長を本部長とする市役所庁内推進本部）が一体となって、「オール北九州」で地方創生の推進を図ることとしている。

合計2回の会議を開催し、各界においても地方創生に向けて関係機関と連携し、主体的に取り組む必要性について認識を共有するとともに、取組の方向性や内容などについてご意見をいただいた。

## **総合戦略の期間**

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

## **北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）**

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会、市議会などからいただいたご意見の趣旨等を踏まえ、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」を策定した。（総合戦略（案）・・・**資料1**のとおり）

## **パブリックコメントの実施**

### 1 意見募集期間

平成27年8月12日（水）から平成27年9月11日（金）まで

### 2 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の閲覧・配布場所

- ① 総務企画局地方創生推進室
- ② 市民文化スポーツ局広聴課
- ③ 各区役所総務企画課 ④ 各出張所 ⑤ 各市民センター
- ⑥ 市ホームページ

## **今後のスケジュール（予定）**

パブリックコメント実施後、実施結果及び議会の意見を反映したものを総務財政委員会で報告、その後、総合戦略を決定する。

また、パブリックコメント以外にも、地方創生の取り組みを広く市民に周知し、ご意見をいただくため、タウンミーティングを8月10日に開催する。

（タウンミーティング概要・・・**資料2**のとおり）

# 北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、  
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

## 基本目標

### ①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）  
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

### ②ひと「新しい人の流れをつくる」

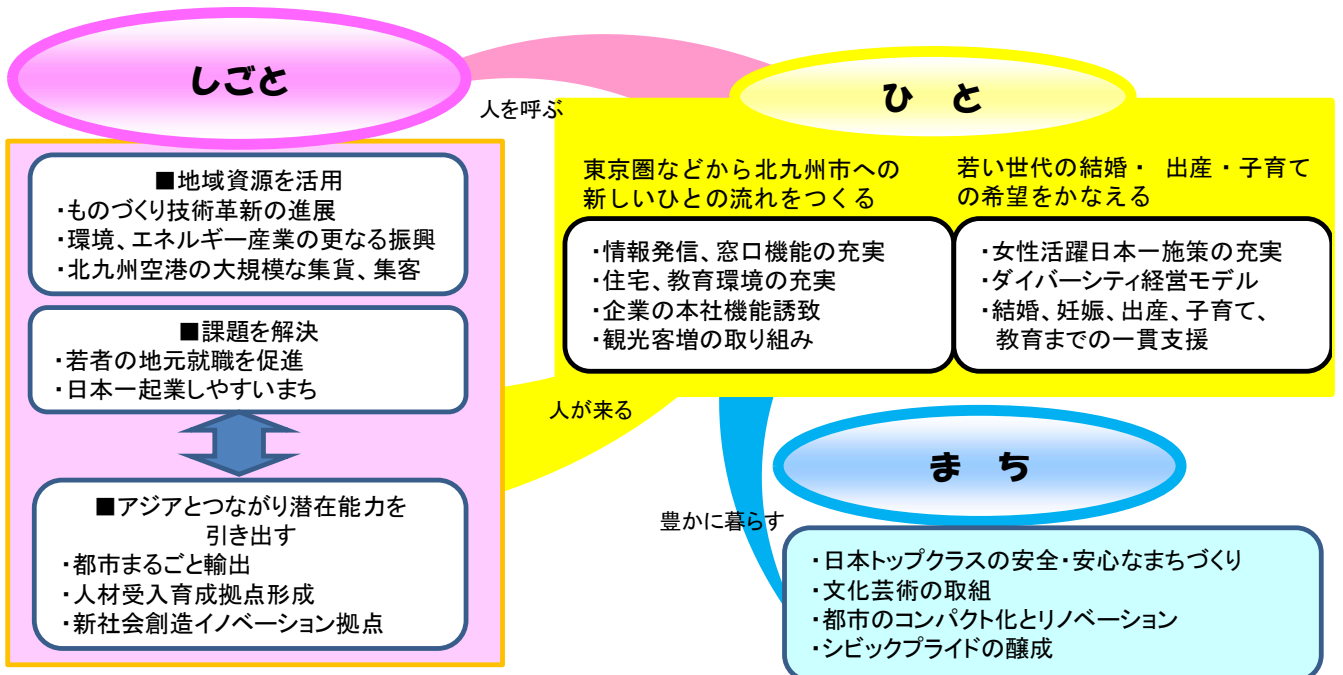
- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客 倍増（13万人(H25年次)⇒26万人）

### ③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計800社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

### ④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減



## I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### 【基本目標】

- 市内大学生の地元就職者数：1.5倍（地元就職率は10ポイントアップ）
- 市内新規雇用者数：20,000人
- 空港利用者数の増：126万人 ⇒ 200万人  
航空貨物取扱量の倍増：15千トン ⇒ 30千トン
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果：約9,500億円

### 【施策】

#### ① 若者の地元就職を促進するための取組

- ・就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う
- ・北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充
- ・市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取り組みを強力に推進
- ・小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、地元企業をよく知ってもらうための体験イベント等キャリア教育の推進
- ・より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知ってもらう取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成
- ・留学生等の地元就職への支援

#### ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

- ・中高年齢者の就業支援

#### ③ 24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

- ・国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組
- ・空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）
- ・今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

#### ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

- ・産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援
- ・リノベーション※をからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

## ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

- ・ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積
- ・次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進
- ・航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積
- ・今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成
- ・地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進
- ・ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援
- ・インダストリー4.0※等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進
- ・買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出
- ・付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

※ インダストリー4.0：工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの（第4の産業革命と呼ばれる）

## ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興

- ・低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進
- ・先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

## ⑦ 新社会(スマートシティ)創造によるアジア規模の都市展開

### (i) アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

- ・環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出
- ・アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

### (ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

- ・インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT※受入体制の整備

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

### (iii) 新社会創造イノベーション拠点の形成

- ・スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践
- ・スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装
- ・エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学の連携体制の整備

**⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献**

- ・研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり
- ・市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

**⑨ 新成長戦略の積極的な推進**

- ・「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

## Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

### 【基本目標】

- 首都圏からの本社機能移転等：30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数：300万人以上（年間）
- 外国人観光客の倍増（13万人⇒26万人）

### 【施策】

#### ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

- ・本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり
- ・メディアと協力した本市の魅力情報の発信
- ・転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等
- ・「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり
- ・北九州にて高齢者が安心した老後を過ごしていただき、活躍できる場などを提供するのための「日本版CCRC」について北九州モデルの検討

#### ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

- ・首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

#### ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積

- ・地元関連企業との勉強会を設置し、研究開発分野などの本社機能等強化に向けた大胆なインセンティブの検討
- ・IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給
- ・研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現
- ・大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

#### ④ 外国人が住みたくなる環境の整備

- ・留学や研修など外国人市民の増加が予想される中、受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備

#### ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組

- ・都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用
- ・ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッションをツールとした、街に新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

## ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

- 来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）
- 国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化
- 大規模な国際会議の誘致、M I C Eの振興
- 世界遺産を活かしたまちづくり
- 国内外クルーズ客船の誘致活動及び、寄港時の賑わい創出
- 公共空間を利用した賑わいの創出



## Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 【基本目標】

- 女性の就業率：25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：累計800社
- 合計特殊出生率：政令市トップクラスを維持

### 【施策】

#### ① 女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

- ・就業・就業継続・キャリアアップ・創業など女性の活躍を総合的に支援するワンス  
トップ窓口の設置
- ・女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

#### ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティ※経営モデルの構築

- ・企業風土改革や従業員・管理職の意識改革促進
- ・関係機関と連携・一体化した市内企業トータル支援パッケージの開発
- ・女性活躍、ワーク・ライフ・バランス※取組企業の拡大
- ・市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実

※ ダイバーシティ：多様な人材（性別、年齢など）を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方。

※ ワーク・ライフ・バランス：一人ひとりが自らの仕事上の責任を積極的に果たしつつ、子育て、介護、地域活動、自己啓発などの活動も充実させることで、互いの好循環・相乗効果を図るもの。

#### ③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

- ・「政令市子育て支援NO. 1」の積極的PR
- ・民間と連携した出会いの機会の場の提供
- ・結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施
- ・正規雇用の増加を進める企業への支援
- ・子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等
- ・第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣などプラス1ベイビーの希望が叶う環境の整備・検討
- ・子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

## IV 時代に合った魅力的な都市をつくる

### 【基本目標】

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合を  
57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 体感治安の向上：「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合  
76%（H26年度）⇒90%以上へ  
刑法犯認知件数（人口千人あたり）：政令市12位⇒ベスト3へ
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減

### 【施策】

#### ① 現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり

- ・安全・安心な現実を全国に知ってもらうべく、PR作戦を展開及び安全・安心に対する市民意識を高めるための取組の推進
- ・安全・安心を高める防犯環境の整備
- ・地域の見守り活動の強化や自治会加入率の増加をめざした取組

#### ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組

- ・フィルム・コミッションの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、海外作品の誘致に取り組み、世界に向けた都市ブランドを構築
- ・子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備
- ・北九州市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材や、さまざまな文化的取組など「文化芸術の街・北九州」を強力に発信

#### ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

- ・立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築
- ・環境首都総合交通戦略の推進

#### ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）

- ・関門ブランドの構築
- ・自然、歴史、文化、産業等の観光資源の発掘、ネットワーク化、パッケージ化
- ・北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

## ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

- ・「連携中枢都市圏」形成に向けた取組の推進（連携協約締結、都市圏ビジョン策定）
- ・東九州自動車道全線開通を見据えた集客促進事業の推進
- ・地域ブランド育成に向けた広域連携のさらなる推進

## ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

- ・空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策
- ・都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用
- ・公共施設のマネジメント
- ・既存ストックの機能向上・有効活用
- ・市民との協働による公共インフラの点検

## ⑦ 住民による地域防災の充実

- ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実

## ⑧ シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

- ・本市の誇れる資源（人、モノ、文化、歴史など）の積極的なPRの実施
- ・市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進
- ・本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化を継承する取組の推進
- ・持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

## V 地方創生推進のための国の施策への対応 (特区・税制・政府関係機関誘致など)

### 【施策】

#### ① 大胆な規制緩和を提案する特区制度による企業誘致の促進

- ・地方創生特区や近未来技術実証特区によるインフラ輸出に貢献する高度外国人材の育成に係る規制緩和やロボット社会創造に向けた規制緩和等

#### ② 国税・地方税の大胆な軽減

- ・改正地域再生法により創設される「地方拠点強化税制」の活用
- ・北九州市への企業の本社機能移転強化を促進させるため、福岡県と連携した地方拠点強化税制とともに市税の軽減など積極的なインセンティブを創設

#### ③ 本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れを誘導する 政府関係機関の誘致

- ・本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致など